

I. 事業評価総括表（令和元年度）

（単位：円）

番号	措置名	補助事業の名称	補助事業者名又は補助金事業者名	補助事業に要した経費	補助金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	デジタル防災行政無線維持運営事業	鹿児島市	5,904,325	5,000,000	

II. 事業評価個表（令和元年度）

番号	措置名	補助金事業名					
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	デジタル防災行政無線維持運営事業					
補助事業者名又は間接補助事業者名		鹿児島市					
補助事業実施場所		鹿児島市内全域					
補助事業の概要		<p>鹿児島市では、第5次総合計画に基づき、災害対策設備等の充実を進めており、災害時に市民に対して防災や避難に関する情報伝達等を迅速・確実に行うために必要なデジタル防災行政無線の維持運営経費のうち、同報系デジタル防災行政無線設備の電気料金、地域コミュニティ基地局の回線使用料に交付金を充当します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本市にあるデジタル防災行政無線の中継局4局、屋外拡声子局222局等の電気料 9ヶ月分 ・地域コミュニティ基地局86局の回線使用料 10ヶ月分 					
補助事業に関係する主要政策・施策と目標		<p>第五次鹿児島市総合計画 後期基本計画（平成29年度～令和3年度） 基本目標4 健やかに暮らせる 安全で安心なまち 6 総合的な危機管理・防災力の充実～危機や災害に強い安心安全なまちづくりを進めます！～ 災害危険場所等の把握や、地震・津波による被災抑制等の防災対策事業を促進するとともに、市民及び国 県などの関係機関との緊密な連携と協力による総合的な防災体制を充実します。</p> <p>目標：「災害に強いまちである」と感じる市民の割合 50.0%（令和3年度）</p>					
事業開始年度		令和元年度		事業終了（予定）年度		令和元年度	
事業期間の設定理由							
補助金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和3年度
		「災害に強いまちである」と感じる市民の割合 50.0%	市民意識アンケート調査	成果実績	%		
				目標値	%	50	
				達成度	%		
		評価年度の設定理由					
		第五次鹿児島市総合計画後期基本計画の評価年度					
		補助事業の定性的な成果及び評価等					
<p>防災行政無線を適切に維持運営することにより、災害発生時に、一斉に避難情報などの緊急情報を伝達することができ、市民生活の安全性を確保することができました。今後も継続して総合的な防災体制の充実に努めます。</p> <p>「「災害に強いまちである」と感じる市民の割合」については、令和3年度に改めて達成度合いを測定予定です。</p>							
評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無							

補助事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	防災行政無線の放送日数		活動実績	日	-	306	306
			活動見込	日	-	306	306
			達成度	%	-	100.0%	100.0%
補助事業の総事業費等	平成29年度	平成30年度	令和元年度	備考			
総事業費	0	5,685,205	5,904,325	11,589,530円(2ヶ年計)			
補助金充当額	0	4,000,000	5,000,000				
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	0	4,000,000	5,000,000				
補助事業の契約の概要							
契約の目的	契約の方法	契約の相手方		契約金額			
デジタル防災行政無線維持運営事業(中継局電気料等)	随意契約(特命)	九州電力株式会社(福岡県福岡市)		2,498,286			
デジタル防災行政無線維持運営事業(BIZ-FAX送信料)	随意契約(特命)	NTTコミュニケーションズ株式会社(愛媛県松山市)		90,368			
デジタル防災行政無線維持運営事業(カメラ用光回線等)	随意契約(特命)	NTT西日本鹿児島支店(鹿児島市)		409,529			
デジタル防災行政無線維持運営事業(自動電話応答機能等)	随意契約(特命)	NTT西日本鹿児島支店(鹿児島市)		2,906,142			
計				5,904,325			
補助事業の担当課室	鹿児島市危機管理課						
補助事業の評価課室	鹿児島市危機管理課						

I. 事業評価総括表（令和元年度）

（単位：円）

番号	措置名	補助事業の名称	補助事業者名又は補助金事業者名	補助事業に要した経費	補助金充当額	備考
1	福祉対策措置	避難行動理解促進事業	鹿児島市	6,580,571	5,000,000	

II. 事業評価個表（令和元年度）

番号	措置名	補助金事業名					
1	福祉対策措置	避難行動理解促進事業					
補助事業者名又は間接補助事業者名		鹿児島市					
補助事業実施場所		鹿児島市内全域					
補助事業の概要		<p>平成30年7月豪雨等、近年多発する災害への対応について、全国的に、災害リスクと住民の取るべき避難行動の理解促進、防災情報の確実な伝達等が課題となっていることから、更なる住民の理解促進を図るため、各種ガイドブック等の版下作成や防災リーフレットの配布業務等に交付金を充当します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・わが家の安心安全ガイドブック版下作成業務 ・わが家の安心安全ガイドブック印刷業務 32,000部 ・防災リーフレット配布業務 284,127部 ・液状化マップデータ作成業務 					
補助事業に関する主要政策・施策と目標		<p>第五次鹿児島市総合計画 後期基本計画（平成29年度～平成33年度） 基本目標4 健やかに暮らせる 安全で安心なまち 6 総合的な危機管理・防災力の充実～危機や災害に強い安心安全なまちづくりを進めます！～ 災害危険場所等の把握や、地震・津波による被災抑制等の防災対策事業を促進するとともに、市民及び国 県などの関係機関との緊密な連携と協力による総合的な防災体制を充実します。</p> <p>目標：「災害に強いまちである」と感じる市民の割合 50.0%（令和3年度）</p>					
事業開始年度		令和元年度		事業終了（予定）年度		令和元年度	
事業期間の設定理由							
補助金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和3年度
		「災害に強いまちである」と感じる市民の割合 50.0%	市民意識アンケート調査	成果実績	%		
				目標値	%		50
				達成度	%		
		評価年度の設定理由					
		第五次鹿児島市総合計画後期基本計画の評価年度					
		補助事業の定性的な成果及び評価等					
<p>災害リスクと住民の取るべき避難行動の理解促進、防災情報の確実な伝達方法等の周知を図ることができ、市民生活の安全性を確保することができました。今後も継続して総合的な防災体制の充実に努めます。</p> <p>「「災害に強いまちである」と感じる市民の割合」については、平成33年度に改めて達成度合いを測定予定です。</p>							
評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無							

補助事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	防災リーフレット配布部数	活動実績	部	-	-	284,127
		活動見込	部	-	-	284,400
		達成度		-	-	99.9%
補助事業の総事業費等	平成29年度	平成30年度	令和元年度	備考		
総事業費	0	0	6,580,571			
補助金充当額	0	0	5,000,000			
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	0	0	5,000,000			
補助事業の契約の概要						
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額			
わが家の安心安全ガイドブックデータ印刷業務委託	指名競争入札	日進印刷株式会社	2,750,000			
鹿児島市液状化ハザードマップデータ作成業務委託	随意契約	株式会社徳田屋	432,000			
わが家の安心安全ミニガイド配布業務委託	随意契約	(株)南日本リビング新聞社	3,068,571			
わが家の安心安全ガイドブックデータ修正業務委託	随意契約	株式会社徳田屋	330,000			
補助事業の担当課室	鹿児島市危機管理課					
補助事業の評価課室	鹿児島市危機管理課					